

インパクト評価コンサルティング
評価書

評価対象企業：株式会社塩沢



2024年11月20日

山梨中央銀行

目 次

《要約》	3
企業概要	
1. 事業概要	4
1-1 企業概要	4
1-2 事業概況	5
1-3 関連会社概要	5
1-4 経営理念	6
1-5 業界動向	7
1-6 地域課題との関係性	10
2. サステナビリティ活動	
2-1 環境面での活動	11
2-2 社会面での活動	13
2-3 経済面での活動	16
3. 包括的分析	
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	16
3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定	17
3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性	18
3-4 インパクトエリア/トピックの特定方法	18
4. KPI の設定	
4-1 環境面	19
4-2 社会面	21
4-3 経済面	24
5. 地域経済に与える波及効果の測定	25
6. マネジメント体制	25
7. モニタリングの頻度と方法	25

山梨中央銀行は株式会社塩沢（以下、当社）に対して、インパクト評価コンサルティングを実施するに当たって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」を参考にするなど、ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける評価方法に基づいています。

【インパクト評価コンサルティングの概要】

- (1) お客さまの事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上とネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和、低減に向けて KPI を設定し、伴走支援を実施するものです。
- (2) また、特定されたインパクトと KPI を開示することで、お客さまの環境的・社会的な取り組みをステークホルダーに対して示すことが可能となります。また、インパクトに係る戦力と結果を開示することで、事業を通じた社会的な価値を明確化することにもつながります。

<要約>

当社は、国内 4 社からなる塩沢グループの中核企業であり、銅を中心にアルミ他非鉄金属スクラップ卸売業を営んでいる。外部業者から仕入れた非鉄金属原料を、自社にて高精度な分析・選別を行うことで、お客さまの要望に沿った高品質な金属材料を提供可能である点に強みを有しており、大手メーカーとの直接取引を実現している。

取引先は、日本全国はもちろん中国、韓国、アメリカ、東南アジア諸国など世界各国に広がっており、当社が重要視している「高品質な非鉄金属原料の安定供給」は、SDGs および国連や日本政府（経済産業省、環境省）が掲げる資源循環型経済（サーキュラーエコノミー）実現を下支えする重要な役割を担っている。

当社のサステナビリティ活動を分析した結果、ポジティブ・インパクトとして「雇用」、「賃金」、「教育」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」、「零細・中小企業の繁栄」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「廃棄物」が、ネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「社会的保護」、「土壌」、「生物種」、「生息地」が特定され、当社の経営の持続可能性を高めるインパクト領域として、KPI を設定した。

1. 事業概要

1-1 企業概要

企 業 名	株式会社塩沢
創 業 年 月	2005年5月
本 社 所 在 地	〒404-0022 山梨県甲州市塩山上萩原2680-125
事 業 所	〈九州営業所〉 福岡県北九州市若松区響町1-30-2
関 連 会 社	株式会社セーユーコーポレーション 株式会社東西金属 株式会社塩沢トレーディング
従 業 員 数	(株)塩沢単体：46名 グループ合計：68名 (2024年9月末時点)
事 業 内 容	非鉄金属スクラップ卸業
資 本 金	1,000万円
売 上 高	(株)塩沢単体：132億円 グループ合計：151億円 (2023年10月期)
沿 革	2005年5月 創業 2006年10月 法人設立 (株)塩沢金属) 2009年2月 (株)セーユーコーポレーション設立 2012年6月 (株)東西金属設立 2016年8月 運送業開始に伴い、社名を(株)塩沢に変更 2017年12月 (株)塩沢トレーディング設立



1-2 事業概況

当社は、非鉄金属スクラップの卸売業者であり、銅を中心に、アルミ・真鍮を主品目として、砲金・ステンレス等多岐にわたる商品を取扱う。創業は2005年（法人設立は2006年）と大手同業他社に比べ業歴は浅いが、流通量が多い鉄ではなく、日本国内に精錬所が少なく比較的流通量が少ない銅・アルミを高品質かつ安定的に供給することで事業を拡大させ、大手電線メーカーや自動車メーカーなどとの直接取引が実現している。現在はグループで150億円を超える売上高を計上する、山梨県内最大規模のスクラップ取扱業者に成長した。

本社は山梨県に所在するが取引先は北海道から沖縄県まで全国各地に広がっており、仕入先業者数は300社を超える。広島県以南の取引は九州営業所が、関西圏の取引は関連会社：(株)セーユーコーポレーションが担当する体制を整えている。中国、韓国、アメリカ、台湾、香港、マレーシア、ドバイ、シンガポール等、海外にも多くの取引先を有しており、広範囲なグローバルサプライチェーンを展開している。輸出入にかかる物流網は関連会社：(株)塩沢トレーディングが担っており、当社売上高の約3.3%は海外輸出が占めている。

1-3 関連会社概要

企業名	(株)セーユーコーポレーション
所在地	山梨県甲州市塩山上萩原2680-125
設立年月	2009年2月
事業内容	非鉄金属スクラップ卸売業

企業名	(株)東西金属
所在地	埼玉県入間市二本木1210-5
設立年月	2012年6月
事業内容	非鉄金属原料加工販売

企業名	(株)塩沢トレーディング
所在地	山梨県甲州市塩山上萩原2680-125
設立年月	2017年12月
事業内容	一般貨物自動車運送業



株式会社 塩沢

全国に引取対応可能！

銅、砲金、込真鍮

雑線、アルミなど

積み合わせOK

本社：山梨県甲州市塩山上萩原2680-125
北九州ヤード：福岡県北九州市若松区響町1-30-2

☎0553-32-3178

お気軽にお問い合わせください
<http://www.shio-kin.com/>



1-4 経営理念

当社は、「高品質な金属原料の安定供給」を常に意識した経営を行っている。創業以来、資源自給率の低い日本においてスクラップ資材の再生（リサイクル）事業は必要不可欠であるとの思いから、物流事業など関係業種への展開を含め、一貫して非鉄金属のスクラップ事業を手掛けてきた。最近時においては全世界的にSDGsやサーキュラーエコノミーなど、持続可能な循環型経済社会の実現に向けた取り組みの重要性が叫ばれているが、当社はその先駆け企業ともいえる。

社員に対しては、一日一日の仕事にしっかりと取り組んでいくことを周知徹底しており、取引先からの要望に対しては多少無理をしてでも必要数量を用意するなど顧客重視の経営方針が社内に浸透していることから、取引先とは深い信頼関係が築かれている。

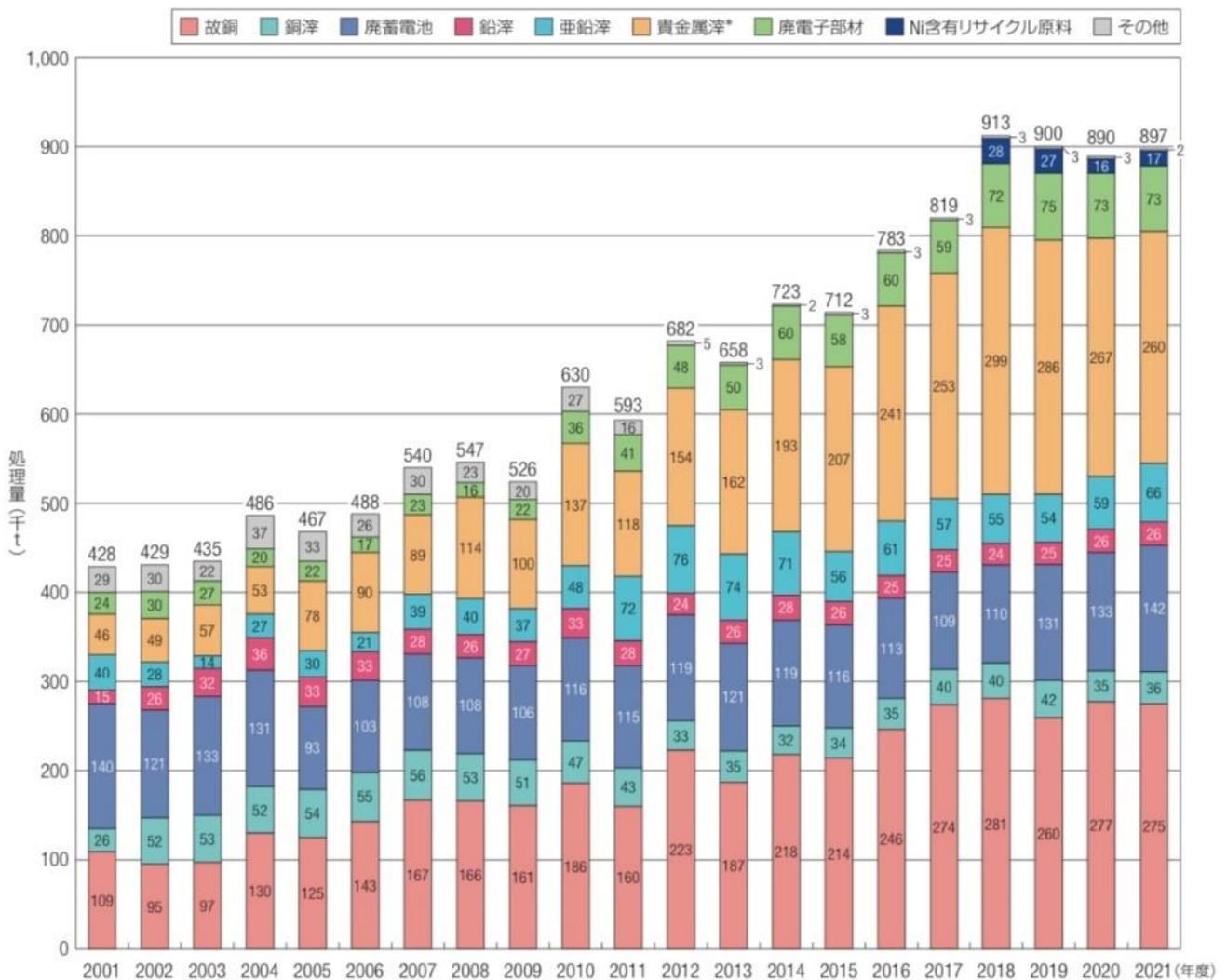
当社代表取締役は、現在も自らが営業の最前線に立つことで社員のモチベーション増強、スキル向上を図っている。加えて、管理職層を必要最小限に留めることでフラットな組織運営を行っており、現場の意見を伝えやすく風通しの良い職場環境が醸成されている。

1-5 業界動向

非鉄金属は鉄を除く金属素材として定義され、銅、アルミニウム、ステンレスなど多様な金属を含む。非鉄金属スクラップ卸売業は、廃棄物など使用済の非鉄金属製品や、各種製造過程で発生するスクラップを回収し、選別・加工を経て再利用可能な資源の状態に製造業企業などに供給する役割を担っている。

資源の大部分を輸入に頼る日本において、効率的な資源再生・資源循環は製造業の根幹を支える重要テーマであり、近年の環境意識の高まりと相まって非鉄金属スクラップの重要性も高まっている。

【図1】非鉄金属のリサイクル使用量推移（日本鉱業協会再資源化部会 12社集計）



(出典) 日本鉱業協会 HP「2021 環境事業の実績推移」

代表的な非鉄金属である銅に関しては、導電性が高く加工しやすいという特徴を有しており、電力ケーブルや電子機器・家電製品、電気自動車といった幅広い産業用途で使用されるため、その需要は世界景気変動の影響を大きく受ける。特に 2000 年代に入って以降、中国の急速な経済発展や半導体産業など製造業の事業拡大を受け、銅地金の需要が大幅に拡大した。2020 年の新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に需要は減退したが、各国の経済活動再開に伴い、銅地金の需要が急速に回復している。

一方で、銅は他非鉄金属と比較しても再資源化率（リサイクル率）が低いという問題がある。現在も銅地金の需要環境は良好な状況が継続しており、価格上昇傾向で推移していることから、今後は今まで以上にリサイクル・資源循環強化が求められている。

【図 2】 5 種の金属（鉛・銀・金・銅・亜鉛）の再資源化率の推移

再資源化量、総生産量、再資源化率（2021年度）

	再資源化量 (t)	総生産量 (t)	再資源化率 (%)
鉛	113,983	195,313	58.4
銀	804	1,706	47.1
金	24.3	94.3	25.8
銅	387,423	1,493,911	25.9
亜鉛	107,463	518,105	20.7

【図 3】 銅の素材とリサイクルの状況

(単位：純分千 t)

			2016	2017	2018	2019	2020
見掛消費量	電気銅 国内生産 ¹⁾	国内鉱出	0	0	0	0	0
		海外鉱出	1,259	1,166	1,241	1,153	1,243
		スクラップ出	173	209	192	191	192
		その他出	121	113	161	151	148
		小計	1,553	1,488	1,594	1,495	1,583
	電気銅 ²⁾	輸入-輸出	-584	-494	-581	-522	-748
合計 ①			969	994	1,014	974	835
リサイクル量 ¹⁾	スクラップ出	173	209	192	191	192	
	その他出	121	113	161	151	148	
	合計 ②	294	322	353	343	340	
リサイクル率=②/①			30%	32%	35%	35%	41%

(出典) 一般社団法人産業環境管理協会 資源・リサイクル促進センター「リサイクルデータブック 2023」

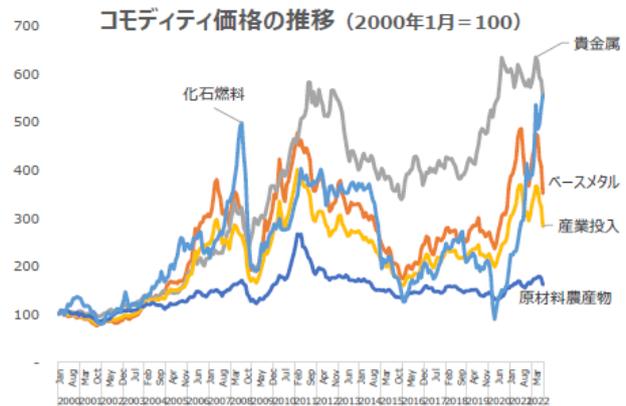
経済産業省は、資源自給率の低い日本において循環資源の利活用の重要性を指摘しており、資源循環型経済（サーキュラーエコノミー）実現に向けた取り組みを強化している。

資源制約・リスク（日本の調達力の相対的な低下）

- これまで、資源自給率の低い日本は、世界の中でもトップクラスの資源の購買力を誇ってきた。
- 他方、新興国の伸長により、今後、日本の資源調達力は相対的に下落傾向が続くと見込まれる。
- また、そのような新興国の旺盛な需要国の資源需要は、コモディティ価格を経常的に押し上げ、日本の資源調達価格もその煽りを受け続けることが予想されることから、資源輸入リスクを最小化するため、資源生産性向上が必須となる。

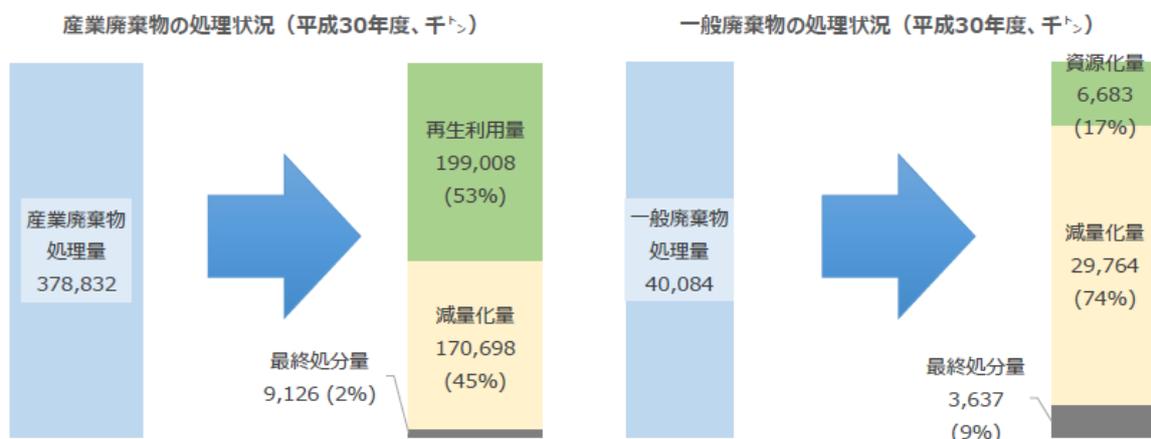
世界のマテリアル輸入に占める主要国シェア

2000	2010	2020
日本 11.7%	中国 15.5%	中国 22.8%
アメリカ 11.4%	アメリカ 9.0%	日本 6.3%
ドイツ 7.7%	日本 8.5%	アメリカ 5.9%
フランス 5.0%	ドイツ 6.4%	ドイツ 5.7%
韓国 5.0%	韓国 5.0%	インド 5.4%
イタリア 4.9%	オランダ 4.0%	韓国 4.7%
オランダ 4.5%	イタリア 3.7%	オランダ 3.6%
中国 3.7%	フランス 3.5%	フランス 2.8%



環境制約・リスク（循環資源の利活用については改善の余地あり）

- 最終処分量の圧縮は、主に焼却処分による減量化が主な要因。
- 他方、先進諸国中には高いリサイクル率の国もあり（次頁参照）、欧州委員会ではリサイクル率 65%を目標としている。
- 循環資源の利活用（再生利用率）については、まだまだ改善の余地がある状況。



（出典）経済産業省 産業技術環境局「資源循環経済政策の現状と課題について」

1 - 6 地域課題との関連性

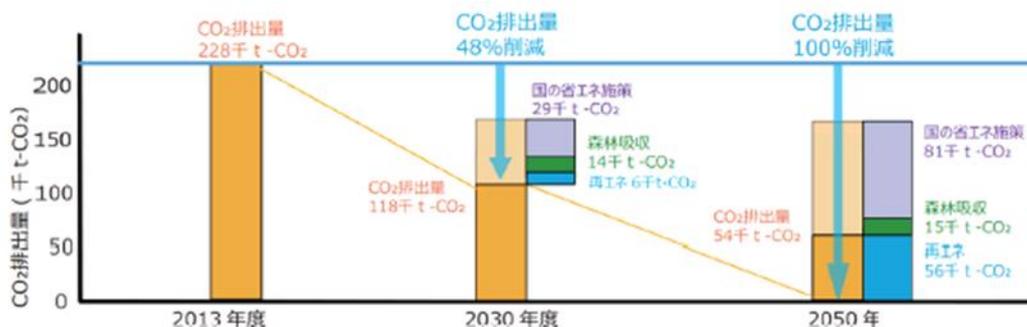
【やまなし SDGs 登録制度】

県内企業等の SDGs 達成に向けた取組みを促進することにより、企業等の価値向上を図るとともに、企業等と協働した地域課題の解決を図る体制を築くことと通じて地方創生の取組みを推進し、持続可能な山梨県を実現することを目的としている。山梨県総合計画の基本理念「県民一人ひとり豊かさを実感できるやまなし」と軸を一にするものであり、「誰一人取り残さない」「持続可能な山梨」を目指している。

当社においても、本インパクト評価をきっかけに「やまなし SDGs 登録制度」への申請を検討していく。

【甲州市環境基本計画・甲州市地球温暖化対策実行計画】

当社本社が所在する甲州市では「甲州市環境基本計画及び甲州市地球温暖化対策実行計画」を策定している。基本方針にて地域循環共生圏の形成を掲げ、3R を通した循環型社会システムの実現に向け再利用・再生利用の促進に取り組んでいる。地球温暖化対策実行計画では、2030 年度「2013 年度比で CO₂排出量を 48%減」、2050 年「ゼロカーボン・実質 CO₂排出量 100%」を将来目標とし、将来ビジョンを設定している。再エネの導入や省エネの施策を実施するにあたり地域課題の解決や、地域資源・経済の循環促進等の地域振興へつなげることが重要であるとし、脱炭素化の柱となる 5 つの施策を決め、市民や次代を担う子供たちへの環境教育を推進し、森林整備の保全活動や循環型社会の確立を推進している。



(出典) 甲州市 HP 「甲州市環境基本計画及び甲州市地球温暖化対策実行計画」

【北九州市地球温暖化対策実行計画】

当社営業所が所在する北九州市は、2020年に「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言しており、「北九州市地球温暖化対策実行計画」を策定、2030年度までに2013年度比温室効果ガス47%以上削減、2050年カーボンニュートラルという目標を掲げている。

戦略的な推進として北九州市グリーン成長戦略を策定し、課題として、ものづくりを中心とした産業集積とサプライチェーンを支える中小企業・ニッチトップ中小企業の脱炭素経営への転換をあげている。鉄鋼や化学などの素材産業、金属や機械などの加工組立産業を中心にもものづくり産業の集積が形成されており、脱炭素化に当たっての施策が必要となり、サーキュラーエコノミーのビジネスモデルを変革し、新たな価値創出を行動指針としている。



(出典) 北九州市 HP「北九州市地球温暖化対策実行計画」

当社は資源循環に直結する事業を展開しており、地方自治体政策の方向性と合致している。

2. サステナビリティ活動

2-1 環境面での活動

(1) 循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）への貢献

当社が営む非鉄金属スクラップ卸売業は、スクラップ資材の再生（リサイクル）を実現する事業であり、資源循環型社会に向けた重要な役割を果たしている。使用済金属を回収し、当社の高精度な分析・選別力により再活用する事業は、新たな鉱石採掘の必要性を減少させるため、環境負荷軽減、資源枯渇防止に繋がり、生物種の保護に好影響を与えている。

(2) 再生可能エネルギーの活用

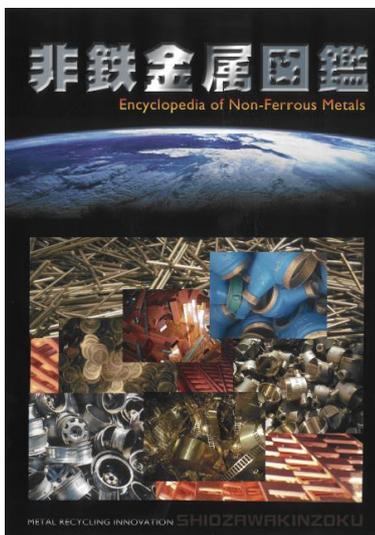
本社施設に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの自社消費を行うことで、温暖化効果ガスの排出削減努めている。

(3) 最終廃棄物の削減

当社では、外部業者が一度選別したうえで納品されるスクラップ資材を自社で再度分析・選別することで高品質な非鉄金属資材の提供を実現している。選別の過程で発生した混入金属は適切な資材にまとめた直したうえで納品する仕組みを構築しており、結果的に最終廃棄物（資材ロス）削減に繋がっている。

(4) 非鉄金属図鑑の発刊

当社では、日本全国の同業者が効率的にリサイクル事業を行えるよう、多種多様な非鉄金属を写真付きでまとめた「非鉄金属図鑑」を2011年に発刊し、以降継続販売している。現在でも、同業者より10冊単位で注文が入るなど、業界のレベル向上に寄与している。



アルミ缶 (A缶ソフトプレス)



アルミ缶の品質も様々あり、上の写真は品質が良い（異物の混入が無くソフトプレス）ものとされる。アルミ缶の材質は主に 3003、3004 (3000 系) で作られている。蓋の部分等は 5000 系で作られている。

アルミ缶 (ハードプレス)



一般的に価格はソフトプレスと同じだが、中にはハードプレスは受け取れないメーカーもある。

銅メッキステンレス



ステンレスに銅メッキされた板。銅板等と間違わないように注意。

品目	Ni	Cr	Mo	Cu	C	Mn	P	S	Si	その他
304	8.00~18.00~12.00%	18.00~20.00%	—	—	0.08%	2.00%	0.045%	0.03%	1.00%	Fe 残
301	6.00~8.00%	16.00~18.00%	—	—	0.15%	2.00%	0.045%	0.03%	1.00%	Fe 残
310	19.00~22.00%	24.00~26.00%	—	—	0.25%	2.00%	0.045%	0.03%	1.50%	Fe 残
309	12.00~15.00%	21.00~24.00%	—	—	0.20%	2.00%	0.045%	0.03%	1.00%	Fe 残
316	10.00~14.00%	16.00~18.00%	2.00~3.00%	—	0.08%	2.00%	0.045%	0.03%	1.00%	Fe 残
410	—	11.50~13.50%	—	—	0.15%	1.00%	0.04%	0.03%	1.00%	Fe 残
430	—	16.00~18.00%	—	—	0.12%	1.00%	0.04%	0.03%	1.00%	Fe 残

雑品



エアコン、モーター、家電用品等の様々な金属が混じり合ったもの。非鉄が少ないと価格が下がる。

(出典) 非鉄金属図鑑抜粋

2-2 社会面での活動

(1) 「高品質な金属原料の安定供給」

当社が最重視している「高品質な金属原料の安定供給」は、日本・世界の製造業企業の安定生産を支えている。通常、銅やアルミなど鉄に比べて流通量の少ない非鉄原料を安定供給することは困難とされているが、当社は代表取締役を中心に積極的な営業活動を展開しており、日本では全ての都道府県に、海外にも数多くの仕入先を有していることから、グローバルサプライチェーンのなかで安定的な仕入れを実現している。

各取引先に対しては、毎日当社発信で買取相場を通知するなど関係性強化に取り組んでおり、仕入先業者のなかから「塩沢さんがいないと各金属の流通相場がわからないよ。」という声があがるほど、業界のプライスリーダーとしての役割も担っているといえる。

(2) 多様な人材が活躍する企業

当社では、老若男女や国籍などに関わらず、以下の通り全ての社員が輝くことの出来る職場づくりを実現している。

● 女性活躍

当社社員 42 名のうち女性社員は 10 名 (23.8%) となっている。同業他社に比べ現場で活躍する女性社員が多いことが特徴であり、現場管理責任者を務める女性社員もいる。子育て中の女性社員には勤務時間を最大限配慮する社内風土が醸成されているなど、女性のライフステージを踏まえて長く勤務可能な仕組みが整っている。

●若手人材の積極的な雇用・登用

当社は、現代表取締役が25歳で創業した企業であり、代表取締役自身の経験から、若いうちから多くのことにチャレンジできる社風が根付いている。代表取締役から社員に対しては、「将来の社長を目指して頑張ってもらいたい」というメッセージを伝えており、若手社員のモチベーション向上に繋がっている。

●高齢者の雇用機会提供

65歳以上の社員でも、本人の希望に応じて雇用区分を変更しながら勤務継続可能な制度を導入しており、経験豊富な高齢者人材の活躍の場を提供している。

●外国人材の活用

当社は海外取引も多く、外国人材を正社員として雇用し、日本人同様の待遇で雇用している。ベトナムや中国籍社員など、現在では8名が勤務している。

●障がい者雇用

当社では創業当時より障がい者雇用を行っており、現在も特別支援学校より新卒者を採用している。

(3) 資格取得支援

現場社員の重機・フォークリフトの免許資格について全額会社が負担しており、現在全従業員数の61.9%にあたる26名が取得している。

(4) ワークライフバランスの促進

当社では、総労働時間の短縮による社員の働き方改革に力を入れており、36協定の順守、有給休暇取得促進などを行っている。また、年間休日（除く有給休暇）を年間2日程度増加させる取り組みを継続している。

(5) トラック運転手の労働環境整備徹底

一般的に長時間労働が常態化しやすい職種と言われているトラック運転手に対して、より一層の労働環境整備を行っている。

2024年4月にはトラック運転手の時間外労働に上限規制がかけられる法律の改正が実施されるなど、日本政府としても労働環境是正に乗り出しているが、当社は政府規制に先駆け

て、長距離運転時には途中に宿泊日を設けるなど運転手の具体的な負担軽減策を実施している。

当社の徹底したトラック運転手の労働環境整備策により、当社では運転事故（当社運転手に過失のない事故を除く）はほとんど発生しておらず、労働環境に起因する運転手の離職も発生していない。

（6）高等支援学校生徒の現場実習受け入れ

当社では、本社近隣に立地する「山梨県立高等支援学校^{※1} 桃花台学園」の生徒の現場実習を積極的に受け入れている。現場実習とは、生徒たちが実際の企業の職場で働く体験を通して、働く習慣や働く意味、職場での規律、コミュニケーションなどを学ぶ学習機会であり、学年に応じて1～3週間程度の受け入れを行っている。2023年には同校卒業生が2名当社に就職するなど、当社の採用活動にも寄与する良好な関係が構築されている。

※1 軽度知的障がいのある生徒が企業就労を目指して学ぶ高等部単独の特別支援学校

（7）パラリンアート^{※2}への寄付

当社では、2022年4月にりそなグループのSDGs推進私募債を通じて、一般社団法人障がい者自立推進機構 パラリンアート運営事務局へ寄付を行った。

これは、当社代表取締役が自身の経験から障がい者支援に積極的に取り組みたいという強い気持ちを有していることに基づく対応であり、障がい者雇用と合わせて今後も寄付などの支援活動を継続していく意向である。

※2 障がい者アーティストのアート作品を利用する取り組み。採用されたアーティストや障がい者施設へ、アート利用報酬が支払われる。



2-3 経済面での活動

(1) 社員の所得向上

当社は、企業活動で得た収益は社員へ還元することを重視しており、以前より毎年定期昇給を行ってきた。直近3年間では平均1.1%/年の定期昇給・賃上げを実施している。加えて、企業業績次第ではあるものの賞与の安定支給に取り組んでおり、今後も原則賃上げおよび賞与支給を継続していく方針である。

(2) 買取・販売単価の安定化

非鉄金属を扱う業界では、相場が安いときに仕入れ、高いときに売るといういわゆる投機的な相場勝負の売買が一般的とされている。しかし当社は、300社を超える取引先に対し、安定的に仕入・販売を行うことを最優先と考えており、各種価格変動リスクヘッジを行うことで相場急変時にも安定して事業継続できる体制を構築している。

なお当社は海外企業との取引量も多く、為替変動に備えるためのリスクヘッジも行っており、金属相場・為替相場どちらに対しても投機的な判断で取引を行うことはないため、每期安定して利益を計上している。

(3) 地域経済を牽引する企業としての成長

当社は、帝国データバンクによる業種別売上高で山梨県内1位となるなど、地域を代表する企業である。日本・世界に広がるネットワークにより、今後も健全に企業成長、業容拡大していくことが期待される。

3. 包括的分析

3-1 UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FIのインパクト分析ツールを用いて、当社主要事業である非鉄金属スクラップ卸売事業に対して、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果ポジティブ・インパクトとして「雇用」、「賃金」、「零細・中小企業の繁栄」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「廃棄物」が、ネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」、「社会的保護」、「土壌」、「生物種」、「生息地」が特定された。

3-2 個別要因を加味したインパクトエリア/トピックの特定

当社の個別要因を加味して、インパクトエリア/トピックを特定した。その結果、当社のサステナビリティ活動に関連のあるポジティブ・インパクトとして「教育」、「ジェンダー平等」、「民族・人種平等」、「年齢差別」を追加した。

	インパクトエリア	インパクトトピック	UNEP FIのインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社 会	人格と人の安全保障	紛争	○	○	○	○
		現代奴隷	○	○	○	○
		児童労働	○	○	○	○
		データプライバシー	○	○	○	○
		自然災害	○	○	○	○
	健康および安全性	健康および安全性	○	●	○	●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	○	○	○	○
		食料	○	○	○	○
		エネルギー	○	○	○	○
		住居	○	○	○	○
		健康と衛生	○	○	○	○
		教育	○	○	●	○
		移動手段	○	○	○	○
		情報	○	○	○	○
		コネクティビティ	○	○	○	○
		文化と伝統	○	○	○	○
	生計	雇用	●	○	●	○
		賃金	●	○	●	○
		社会的保護	○	●	○	●
	平等と正義	ジェンダー平等	○	○	●	○
民族・人種平等		○	○	●	○	
年齢差別		○	○	●	○	
その他の社会的弱者		○	○	○	○	
経 済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○	○	○	○
		市民的自由	○	○	○	○
	健全な経済	セクターの多様性	○	○	○	○
		零細・中小企業の繁栄	●	○	●	○
	インフラ	インフラ	○	○	○	○
経済収束	経済収束	○	○	○	○	
環 境	気候の安定性	気候の安定性	●	○	●	○
	生物多様性と生態系	水域	●	○	●	○
		大気	●	○	●	○
		土壌	○	●	○	●
		生物種	○	●	○	●
		生息地	○	●	○	●
	サーキュラリティ	資源強度	○	○	○	○
廃棄物		●	○	●	○	

3-3 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

当社のサステナビリティ活動のうち、ポジティブ面のインパクト領域としては、非鉄金属図鑑の発刊および資格取得支援が「教育」に、多様な人材が活躍する企業が「雇用」・「ジェンダー平等」・「民族・人種平等」・「年齢差別」に、社員の所得向上が「賃金」に、買取・販売単価の安定化および地域経済を牽引する企業としての成長が「零細・中小企業の繁栄」に、再生可能エネルギーの活用が「気候の安定化」に、循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）への貢献が「水域」・「大気」に、最終廃棄物の削減が「廃棄物」に該当し、それぞれポジティブ・インパクトの増大に貢献すると評価できる。

一方、ネガティブ面においては、ワークライフバランスの促進及びトラック運転手の労働環境整備徹底が「健康および安全性」に、高等支援学校生徒の現場実習受け入れおよびパラリンアートへの寄付が「その他の社会的弱者」に、サーキュラーエコノミーへの貢献が「土壌」・「生物種」・「生息地」に該当し、それぞれネガティブ・インパクトの低減に貢献すると評価できる。

3-4 インパクトエリア/トピックの特定

UNEP FI のインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、当社のサステナビリティに関する活動を、当社HP、当社からの提供資料、ヒアリング等から網羅的に分析するとともに、当社を取り巻く外部環境を勘案し、当社が環境・社会・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。そして、当社の活動は、対象とするエリアやサプライチェーンにおける環境・社会・経済に対してポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの抑制に最も貢献すべき活動を、インパクトエリア/トピックとして特定した。

4. KPI の設定

4-1 環境面

インパクトレーダーとの関連性	(ポジティブ) 水域、大気 (ネガティブ) 土壌、生物種、生息地
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大 ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	循環型経済社会（サーキュラーエコノミー）への 貢献
取組内容	・再生可能資源のリサイクル化を推進し、再生資源 取扱量増加へ取り組む
SDGs との関連性	<p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	<p>・2030 年までに再生資源取扱量を年間 3 万トン まで増加させる。 (現在年間 2.4 万トン、+25%増)</p>

インパクトレーダーとの関連性	(ポジティブ) 気候の安定性
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	環境負荷低減への取組み開始
取組内容	・ CO2 排出量削減に向けた現状分析
SDGs との関連性	<p>7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	・ 2025 年までにエネルギー使用量の測定と CO ₂ 排出量の可視化を実施し、翌年以降の排出量削減計画を策定する。

4-2 社会面

インパクトレーダーとの関連性	(ネガティブ) 健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	労働環境整備
取組内容	・トラック運転手の労働環境整備
SDGs との関連性	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働環境に起因するトラック運転手の離職数ゼロを継続する。 ・重大な労災発生件数ゼロを継続する。

インパクトレーダーとの関連性	(ポジティブ) 賃金
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	企業収益の社員還元
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な賃上げ ・安定的な賞与支給
SDGs との関連性	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年まで、原則年1.1%以上の賃上げを継続する。 ・毎年2回の賞与支給継続を検討する。

インパクトレーダーとの関連性	(ネガティブ) その他の社会的弱者
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの抑制
テーマ	多様な人材の採用・育成
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高等支援学校生徒の現場実習受け入れ ・障がい者雇用の拡大
SDGs との関連性	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包摂を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の高等支援学校等からの現場実習受け入れを継続する。 ・障がい者自立支援など社会貢献活動への積極的な関与を継続する。

4-3 経済面

インパクトレーダーとの関連性	(ポジティブ) 零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	健全な経済成長
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健全なサプライチェーンの構築 ・地域貢献・地域企業の発展 ・職業体験の受入れ
SDGs との関連性	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>9.2 包括的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年までにグループ売上高 200 億円達成を目指す ・買取・販売価格安定化に向け、取引先との情報共有を密にするなど、各種取り組みを継続する。

5. 地域経済に与える波及効果の測定

「平成27年山梨県産業連関表」を用いて、山梨県経済に与える波及効果を算出すると、当社は現在、山梨県経済全体に年間約175億円の波及効果を与えていると試算される。

6. マネジメント体制

当社では、インパクト評価コンサルティングに取組むにあたり、塩澤聖也代表取締役が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ねた。

本インパクト評価コンサルティング後においても、塩澤聖也代表取締役を最高責任者、前田章子を管理責任者とし、当社の取組みを推進、展開していく。社内への浸透により、KPI達成に向け全従業員が一丸となり活動を実施していく。

最高責任者	代表取締役 塩澤聖也
管理責任者	経理部 前田章子

7. モニタリングの頻度と方法

本インパクト評価コンサルティングで設定したKPIの達成および進捗状況については、山梨中央銀行と当社の担当者が、定期的にミーティングの場を設定し共有する。ミーティングは少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

山梨中央銀行は、KPI達成に必要な資金、およびその他ノウハウの提供、あるいは山梨中央銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間は3年とし、モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、山梨中央銀行と当社にて協議の上、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は山梨中央銀行が株式会社塩沢（以下、当社）の依頼を受け実施したものです。
2. 山梨中央銀行がインパクト評価コンサルティングを実施する当社から供与された情報と、山梨中央銀行が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP F I）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、E S G金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に整合させながら実施しています。

<評価書作成者および本件問合せ先>

株式会社山梨中央銀行
コンサルティング営業部
コンサルティング営業室

（担当：生原）

〒400-8601

山梨県甲府市丸の内1丁目20番8号

TEL：055-224-1098

FAX：055-232-5562